



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047-767-5030 植田 進 ☎047-487-9754
伊原 忠 ☎047-488-7207 飯川英樹 ☎080-1239-8132

ホームページへ▶

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>

共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第535号

2022年1月24日

発行

日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5

高津団地の買い物困難問題

高津団地とともに地域で買い物ができる店舗として歩んできたリブレ京成が今年の8月末に閉店してしまいました。隣接した中央商店街も、経営者の高齢化などで閉店していき、新しい店舗が入居しないために閑散としてしまっています。少し離れた八千代緑が丘駅周辺には、多くのスーパーマーケットがあるのですが、高齢化が進んだ団地住民にとっては、決して近い距離ではありません。

地域には小さな子どもを抱えている家族も住んでいて、近くのお店が無くなってしまったことで、とても不便だという声もあがっています。



八千代市の認識と対応を議会で確認

12月議会では、高津団地の買い物困難者問題について、市の認識と対応を確認しました。市からは、問題を認識し、対応している旨の回答でしたが、その内容は、高齢者見守りのための移動販売が開始できるよう準備しているというものでした。

日本共産党は、移動販売について、高齢者等の見守りのために配食サービスと連携することで安否確認ができるのではと提案しました。

一方で「自分の足で買い物をする喜び」を求めている人達のために、八千代市議会で2015年に全会一致で決議された「UR都市機構と連携した住宅政策の推進を図る決議」をあげて、八千代市が、もっとUR都市機構へ働きかけるように求めました。

地域住民がUR都市機構へスーパー復活を要請

1月12日、高津団地住民で構成される「高津地域の買物問題を考える会」は、UR都市機構へ要請書を提出しました。(日本共産党の飯川議員も同行)

当日は、会が地域で行ったアンケートで、94%もの方から「買い物が困難になった」と回答、そして71%もの方から「スーパーの復活」、「空き店舗への誘致」(52%)、「せめてコンビニの誘致」(49%)という実態を伝えたうえで、説明会の開催を要請しました。



しかしながらUR都市機構からは、「京成ストアの動向を注視する」という回答にとどまりました。

UR都市機構は市と連携し、暮らしやすいまちづくりを!

要請に同席した飯川議員からは、商店街へ入居しづらい実態を伝えたうえで、UR都市機構が八千代市と取り交わした「UR賃貸住宅団地を活用したまちづくりに係る包括的な連携・協力に関する協定書」に基づいて、暮らしやすいまちづくりをするように求めました。

日本共産党八千代市議団は、引き続き地域と連携して問題解決に頑張ります。